



地下鉄短信 (第380号) 平成30年12月7日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○ 「第3回軌道部会」の開催

○ 「第3回軌道部会」を開催しました。

去る、11月30日(金)に、エッサム神田2号館602会議室において、東京地下鉄(株)をはじめとする12事業者に、オブザーバー参加の首都圏新都市鉄道(株)及び東京臨海高速鉄道(株)を加えた26名と(公財)鉄道総合技術研究所から2名の参加を得て、第3回軌道部会を開催しました。

今回の研究会は、前回に引き続き、「各社局におけるレール電食の現状と対策及びその効果」について研究したものです。

まず、東京地下鉄(株)から、①「亜鉛テープによるレール電食抑制対策に関する化学分析結果について」と②「対塩害性防振まくらぎの開発及び試験敷設結果について」の説明がありました。

①の「亜鉛テープによるレール電食抑制対策に関する化学分析結果について」では、1年に1回の頻度でレール交換が実施されている区間において、レールの締結装置に亜鉛テープを貼付けたレールと非貼付けレールを対象に化学分析比較を行ったもので、亜鉛テープ貼付けが電食の抑制に効果があったことが報告されました。

また、②の「対塩害性防振まくらぎの開発及び試験敷設結果について」は、漏水や湧水の影響を受け、レールの電食や塩害によるまくらぎの爆裂が多く見受けられる区間において、弾性材一体型まくらぎを開発し、まくらぎのみの交換による塩害対策の効果を検証したもので、一定の成果が得られたものの一部にひび割れや爆裂が発生していることから、今後もさらに検討していく旨の報告がありました。



会場風景(1)



会場風景(2)

次いで、各社局から「レール電食の現状と対策及びその効果」について、独自に実施している対策なども含めて様々な対応策が提案されました。各社局からの説明のたびに、独自に実施されている方策とその効果に多くの質問が集中するなど、各社局とも対応に苦慮していることが伺われました。

その後、これまでの3回に及ぶ「各社局におけるレール電食の現状と対策及びその効果」についての研究会での議論を総括して、電食の発生現象・要因別に、各事業者の実施している対策や効果を一覧表に整理し、要因別にその成果を「レール電食の対策及び効果について(まとめ)」としてとりまとめ、事務局から報告しました。これにより、他社局の対策等が明確になるとともに、情報共有化を図ることができました。

最後に、「レール等における電食」については、これまでの研究で一定の成果が得られたことから、この課題についての研究はいったん終了することとし、次年度以降の研究課題についての議論が行われましたが、その中で、「レール波状摩耗対策」や、最近話題となっている JR 東日本の「線路設備モニタリングについて」などの意見が出され、次回までに調整することとなりました。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp